

2019年9月30日

“地殻変動”の予感～2018年度中四国青果大卸実績(上)

昨年度、青果市場業界では下半期の価格低迷が響き、全国的に減収の嵐に見舞われた。本紙ではエリアごとに検証しているが、今回は中四国エリアを取りあげる。

県	会社名	種別	取扱数量 昨対比(%)	取扱金額(税込)			
				2017年度		2018年度	
				(百万円)	昨対比(%)	(百万円)	昨対比(%)
岡山	岡山丸果	中央	97.1	14,266	95.0	13,245	92.8
	大同印岡山大同青果	中央	97.9	7,871	98.7	7,642	97.0
	倉敷青果荷受組合 ※1	地方	103.8	11,799	90.1	12,323	104.4
広島	広印広島青果	中央	99.7	35,317	99.9	33,964	96.1
	広島東部青果	中央	86.2	6,864	91.2	6,024	87.7
	TOKA	中央	89.9	5,456	94.5	4,860	89.0
	福山青果	地方	99.5	8,094	91.0	8,053	99.4
	備後青果	地方	91.7	10,442	97.3	9,396	89.9
	福山太協青果	地方	—	2,851	100.4	2,690	94.3
鳥取	鳥取中央青果 ※2	地方	99.5	4,625	100.2	4,596	99.3
	鳥取協同青果	地方	91.2	3,071	92.2	2,819	91.8
	米子青果	地方	101.4	6,330	96.0	6,421	101.4
島根	松江合同青果	地方	98.4	2,632	94.3	2,571	97.6
	松江連合青果 ※1	地方	102.1	2,218	96.1	2,334	105.2
	出雲大同青果 ※3	地方	101.1	5,179	97.6	4,977	96.1
	浜田青果市場	地方	98.3	1,345	95.2	1,260	93.6
徳島	徳島青果	中央	97.0	15,394	96.3	14,633	95.0
	徳島大同青果	中央	96.1	4,076	97.5	3,731	91.5
香川	高松青果	中央	100.3	11,164	95.7	10,901	97.6
	高松大一青果	中央	104.0	5,006	99.5	5,096	101.8
愛媛	松山青果	中央	93.2	10,197	97.9	9,271	90.9
	丸温松山中央青果	中央	98.4	11,691	98.3	11,129	95.2
高知	高知青果市場	中央	93.0	8,146	95.3	7,383	90.6
	高知丸果中央青果	中央	95.8	7,455	97.9	7,088	95.0
平均／(合計)・平均			97.2	(201,489)	96.2	(192,407)	95.6
※1 倉敷青果荷受組合と松江連合青果は12月決算(2018年12月期) ※2 鳥取中央青果は1月決算(2019年1月期) ※3 出雲大同青果は水産部門の取扱高をのぞく							

上表は中四国地区の中央市場と主要な地方市場における2018年度の取扱数量の昨対比率、17、18年の2期分の取扱金額（および昨対比率）を一覧にしたものだ。なお、山口県については「九州編」で既報のため今回は省いている。

まず、取扱数量昨対比に目を向けたい。中央大卸で前年実績を上回ったのは『高松市中央市場』の2社、高松青果(株) と高松大一青果(株) だけだったのに対し、地方大卸では倉敷青果荷受組合、(株)米子青果、松江連合青果(株)、出雲大同青果(株) の4社がクリアした。さらに、取扱金額でみると、中央大卸で昨対をクリアしたのは高松大一1社のみ。一方、地方大卸では倉敷青

果、米子青果、松江連合の3社が増収をマーク。高松大一を含む4社は数量と金額の両方で前年実績を上回る結果となった。

■広島で“異変”が散見

中四国最大のマーケットである『広島市中央市場』では大卸の業績に明暗がくっきり。経営統合して丸3年が経過した『同市場・中央市場（本場）』の広印広島青果(株)（豊後厚成社長）は昨年度、数量ベースでは概ね前年度並みで着地した。落ち込みが激しかったのが『同市場・東部市場』だ。大卸の広島東部青果(株)（奥村仁司社長）、(株)T O K A（山本彰夫社長）の2社は数量、金額ともに昨対80%台にとどまった。

本場と東部は距離が近く、商圏はほぼ同じ。「主要な産地が出荷先市場の集約を図るなか、運送コスト増もあり、手間の掛かる本場と東部の『2カ所下ろし』をしなくなっている。本場は山陽道のインターにも近い。量販など大口先も、荷物がより多く集まる方から仕入れるのは当然の流れ。東部の仲卸も本場の仲卸から調達するケースが増えているようだ」（産地筋）。広島市では市場の移転統合を計画。新市場へ東部市場の大卸や仲卸が移転入場して事業を継続できるか否かが取り沙汰されている。存在感を示しておきたいときだけに、取扱実績の“地盤沈下”は気になるところだ。

一方、広島第2の都市、福山市。人口47万人の同市を中心とする備後都市圏（人口90万人）は広島市、岡山市に次ぐ中四国で3番手の商圏だ。『福山地方市場』は青果部だけでも200億円超の取扱高を持つが、れっきとした民設民営（開設者＝大卸各社が共同出資する(株)福山地方卸売市場）であり、青果大卸も3陣営が併存している。

同市場では昨年度、最大勢力である備後青果(株)（空博司社長）が、取扱金額の伸長率で3社中、最低となった。10億円超の減収を強いられ、それまで堅持してきた年商100億円台を割り込んでいる。2番手の福山青果(株)（高橋康義社長）が数量、金額ともほぼ前年並みで着地したため、両社の差は23億円⇒13億円まで縮まった。

備後青果の低迷については「マンパワーの低下」「果実の取扱高縮小」が示唆されている。「指値が厳しい産地からの荷引きを抑制していることも一因だが、人的な面が大きい。果実担当の役員2人が定年でもないのに退任や降格。スタッフの離職も続いた」（市場筋）。ある関係者は「ここ2年ほど、定時株主総会に際し一部の役員らが過度な委任状集めを行ったことで、経営陣の人事などに影響。人望の厚かった社長が、退任理由が判然としないなかで交代した。“内紛状態”だ」と形容している。

■地方市場の奮闘目立つ

前述の福山もそうだが、中国地方には大規模な民営の地方市場が多く、そうした先は実績面でも健闘を見せた。岡山でも民設民営である『倉敷地方市場』の倉敷青果荷受組合（富本尚作理事長）が伸長率で数量、金額ともに『岡山市中央市場』の(株)岡山丸果（花房昌男社長）、大同印岡山大同青果(株)（大野博巳社長）の2社を抑えてトップに。実際の取扱金額でも、昨対92.8%にとどまった岡山丸果との取扱金額の差は24億円⇒9億円と大きく接近。周囲では「倉敷青果は岡山丸果の取扱高を照準に定めているのだろう」（市場筋）「倉敷青果を核とするクラカ

グループは当地におけるカット事業の先駆け。近年は補助金も活用してカット工場、冷蔵設備を増強。その効果が業績に表れている」（農政関係者）とみる。倉敷青果の富本理事長は「加工・業務用ニーズの増加という末端の消費動向にすばやく対応した結果だ」と自己分析している。

山陰エリアの健闘も目立った。前述のとおり、4社が数量ベースで昨対をクリア。1社を除いて昨対98%以上をキープした。複数の大卸が、伸長理由として「県外スーパーへの納入の拡大」を挙げている。ただ、裏を返せば、人口減少が激しいなかで、圏外の有力量販の侵攻により地元小売店が縮小している証左ともいえそうだ。「山陰地区の大卸は転送品の依存度が高く、収益面への影響も大きい」（市場筋）。

小規模市場の再編淘汰が進む一方で、有力な地方大卸の躍進ぶりが目立った昨年度の中四国エリア。ある地方大卸は次のように披歴する。「中央大卸のなかには、（改正市場法の施行間近である）この期に及んで第三者販売に消極的な意見も少なくない。代払い制度という短期間で確実に回収できる仕組みの恩恵が得られないからだという。対して、地方市場には第三者販売という概念はなく、すでに量販店や加工向け、市場転送など外への営業に積極的に動いてきた。与信管理や回収、運転資金の借入を自社の責任で行うのも卸売市場業界の外では当たり前。設備投資も自前なので費用対効果を常に念頭に置いている。中央大卸とはDNAが違う。中央大卸が“待ちの姿勢”である限り、脅威にはならない」とキッパリ。有力な地方大卸が業容をどこまで伸ばすのか注目だ。